



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止)

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	80,625	△9.2	1,395	△18.6	1,513	△15.2	1,000	△19.2
2020年3月期	88,799	△0.8	1,713	1.8	1,784	△3.9	1,237	10.3

(注) 包括利益 2021年3月期 1,357百万円 (102.8%) 2020年3月期 669百万円 (8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	222.13	—	5.9	3.5	1.7
2020年3月期	275.29	—	7.6	4.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △3百万円 2020年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,121	17,454	41.4	3,872.19
2020年3月期	43,800	16,406	37.5	3,650.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,454百万円 2020年3月期 16,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,563	△98	△1,947	5,880
2020年3月期	3,018	△594	△1,108	4,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	361	29.1	2.2
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	270	27.0	1.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		24.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	—	1,500	—	1,600	—	1,100	—	244.24

（注）年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	4,546,173株	2020年3月期	4,564,573株
2021年3月期	38,601株	2020年3月期	69,986株
2021年3月期	4,503,716株	2020年3月期	4,495,048株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	58,854	△8.4	749	△15.8	1,173	△13.3	697	△32.9
2020年3月期	64,242	△2.9	890	△19.9	1,353	△18.1	1,039	△24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 154.90	円 銭 —
2020年3月期	231.29	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2021年3月期	35,567		15,398		43.3	3,416.17	
2020年3月期	36,654		14,617		39.9	3,252.33	

（参考）自己資本 2021年3月期 15,398百万円 2020年3月期 14,617百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日)におけるわが国の経済環境は、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。個人消費は弱含み、企業収益は感染症の影響により非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直しております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分に注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社事業に関連する市場のうち、建設関連市場は市場全体への感染症の影響により、弱含みで推移するものと見られております。太陽エネルギー関連市場は固定買取価格の引き下げが進む影響、感染症の影響が相まって、市場は低調に推移しております。繊維関連市場、樹脂関連市場も感染症の影響で厳しい状況が続いております。電子機器関連市場については、世界的な感染症の影響拡大による急激な落ち込みから市場状況は回復傾向にあります。

このような環境の下、当社グループでは各分野において売上、利益の確保に努めましたが、売上、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は、80,625百万円(前連結会計年度比9.2%減)、営業利益は1,395百万円(同18.6%減)、経常利益は1,513百万円(同15.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円(同19.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については前期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 建材

建設資材関連分野、太陽エネルギー関連分野ともに感染症による市場影響を受けて売上が減少し、一方で各分野にて利益確保に努めたものの、建材セグメント全体ではセグメント売上、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、47,747百万円(同6.6%減)、セグメント利益は695百万円(同8.8%減)となりました。

② 産業資材

繊維関連分野、樹脂関連分野において感染症による市場影響を受けて売上が減少し、一方で各分野にて利益確保に努めたものの、産業資材セグメント全体ではセグメント売上、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は20,233百万円(同14.0%減)、セグメント利益は130百万円(同47.8%減)となりました。

③ 電子・デバイス

電子機器関連分野においては、感染症による市場影響を大きく受け、電子・デバイスセグメント全体ではセグメント売上、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,374百万円(同10.7%減)、セグメント利益は457百万円(同17.8%減)となりました。

④ 賃貸不動産

保有賃貸不動産の安定的な収益を計上する一方、大規模修繕を実施し、保有不動産の売却を実施したことにより、セグメント売上、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は268百万円(同8.1%減)、セグメント利益は111百万円(同19.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産は32,415百万円（前連結会計年度末比5.3%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が1,428百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が2,654百万円、棚卸資産が322百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,706百万円（同0.6%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が383百万円、土地が326百万円それぞれ減少し、一方で投資その他の資産の投資有価証券が592百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は21,595百万円（同12.2%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,300百万円、短期借入金が1,190百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は3,072百万円（同3.1%減）となりました。主な要因は、繰延税金負債が235百万円増加し、一方で長期借入金が261百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は17,454百万円（同6.0%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が361百万円減少し、一方で親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,000百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,880百万円となり前連結会計年度末と比べ1,464百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動における資金の増加は、3,563百万円（前連結会計年度は3,018百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少により減少し、一方で税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少により増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の投資活動における資金の減少は、98百万円（前連結会計年度は594百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却により増加し、一方で有形固定資産の取得により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の財務活動における資金の減少は、1,947百万円（前連結会計年度は1,108百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少、配当金の支払により減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	36.3	36.0	37.5	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	17.6	14.9	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△12.4	9.2	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△6.3	5.4	37.5	119.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内景気は、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続くことが見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分に注意し、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある、今後の見通しに関しては不透明さが残っております。

感染症の影響については、電子機器関連市場については、世界的な感染症の影響拡大による急激な落ち込みから回復基調にあるものの、建設関連市場、太陽光関連市場、繊維関連市場、樹脂関連市場等、当社の関連する市場については、引き続き弱含みの市場推移が予想されており、ソリューション営業を推進し、付加価値のある需要の取り込みに注力してまいります。

以上により、次期2022年3月期通期連結業績予想につきましては、現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮した上で、売上高760億円、営業利益15億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円としております。

建材セグメントでは、機能（加工・物流・施工）強化による「value innovation」を、産業セグメントでは、5機能（モノづくり・折込・設計・加工・施工）強化による営業基盤拡大を目指してまいります。電子・デバイスセグメントでは、価格競争力のあるアジアの電子部品メーカーを幅広く提案し、アジアベースの面展開組織のフル稼働による顧客サポート、お客様重視の品質第一主義、メーカー品質改善指導強化、を目指してまいります。

以上により、建材セグメントでは、セグメント売上394億円、セグメント利益7億円、産業資材セグメントでは、セグメント売上226億円、セグメント利益2億円、電子・デバイスセグメントでは、セグメント売上136億円、セグメント利益5億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を向上すると同時に株主に対する配当を安定的に継続することが企業としての重要な責務であると認識しています。

配当につきましては、株主への還元をより明確にするために、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向25%程度とすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、M&Aなどの重点戦略への投融資に充当し、将来の業績向上を通じて株主への還元を図ってまいります。

当期におきましては、2021年5月12日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、1株当たり60円の期末配当とさせていただきます。

なお次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり60円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社(当社)及び連結子会社13社、関連会社2社(2021年3月31日現在)より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、より専門的かつ効率的な経営判断の推進と意思決定の迅速化、経営責任の明確化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「建材セグメント」、「産業資材セグメント」及び「賃貸不動産セグメント」の3区分から、「建材セグメント」、「産業資材セグメント」、「電子・デバイスセグメント」及び「賃貸不動産セグメント」の4区分に変更しております。

(2021年3月31日現在)

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 ◎(株)レスト □(株)動力 □HITエンジニアリング(株) (会社総数4社)	
産業資材	当社 ◎ハイランドMP(株) ◎シーエルエス(株) ◎タクセル(株) ◎高島ロボットマーケティング(株) (会社総数6社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. (会社総数1社)
電子・デバイス	◎アイタックインターナショナルジャパン(株) (会社総数1社)	◎iTak (International) Limited ◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited ◎iTak International (Vietnam) Co., Ltd. ◎iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. (会社総数6社)
賃貸不動産	当社 (会社総数1社)	

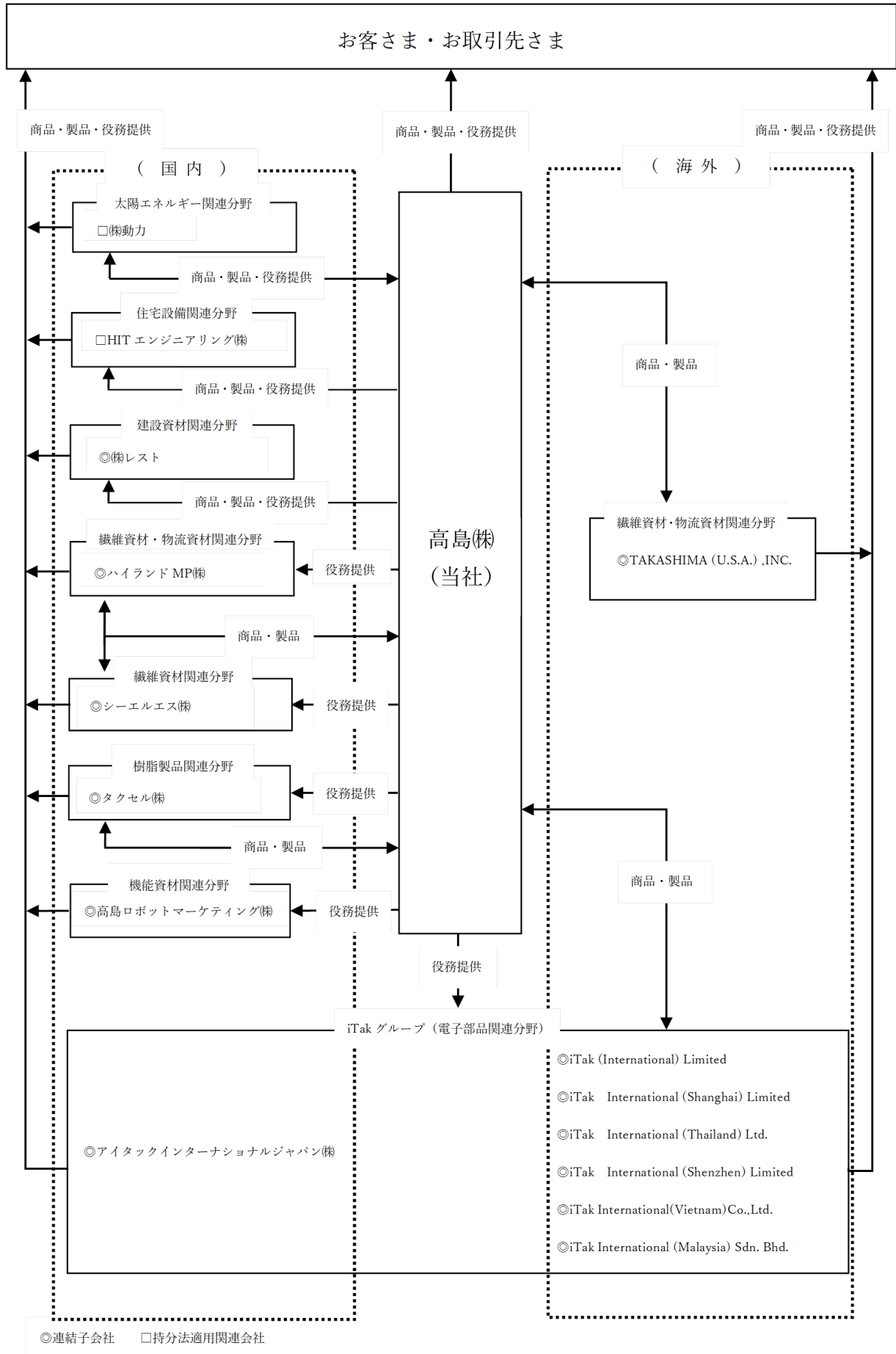
◎連結子会社 □持分法適用関連会社

※1 2020年12月17日付で高島ホームサービス株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

※2 2020年4月1日付でアイタック(株)はアイタックインターナショナルジャパン(株)へ商号を変更いたしました。

※3 2020年4月1日付で小野産業(株)はタクセル(株)へ商号を変更いたしました。

事業の系統図(2021年3月31日現在)は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高の大部分を国内売上高が占めており、また外国人株主割合も低く国際的な資金調達も行っていないこと等から、連結財務諸表の国内における企業間の比較可能性を重視し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社グループの海外展開と国内外の諸情勢を考慮の上、採用を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,454	5,882
受取手形及び売掛金	24,415	21,760
商品及び製品	3,442	2,968
仕掛品	92	151
原材料及び貯蔵品	818	653
未成工事支出金	407	665
前渡金	53	100
前払費用	108	83
未収入金	359	99
その他	71	124
貸倒引当金	△75	△74
流動資産合計	34,149	32,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,444	4,377
減価償却累計額	△3,393	△2,710
建物及び構築物(純額)	2,050	1,666
機械装置及び運搬具	2,295	2,245
減価償却累計額	△1,904	△1,885
機械装置及び運搬具(純額)	391	359
工具、器具及び備品	1,081	1,053
減価償却累計額	△976	△961
工具、器具及び備品(純額)	104	92
土地	2,520	2,194
リース資産	55	60
減価償却累計額	△55	△56
リース資産(純額)	—	4
建設仮勘定	5	8
有形固定資産合計	5,072	4,326
無形固定資産	71	140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652	3,245
長期貸付金	41	42
長期営業債権	132	119
退職給付に係る資産	130	316
繰延税金資産	142	106
その他	1,569	1,559
貸倒引当金	△162	△151
投資その他の資産合計	4,507	5,238
固定資産合計	9,651	9,706
資産合計	43,800	42,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,731	18,430
短期借入金	1,805	615
1年内返済予定の長期借入金	300	261
未払費用	515	594
未払法人税等	239	290
未払消費税等	132	208
賞与引当金	398	323
役員賞与引当金	35	23
その他	1,067	847
流動負債合計	24,225	21,595
固定負債		
長期借入金	861	600
繰延税金負債	218	454
再評価に係る繰延税金負債	285	204
退職給付に係る負債	93	69
その他	1,709	1,743
固定負債合計	3,169	3,072
負債合計	27,394	24,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,822
利益剰余金	9,860	10,685
自己株式	△131	△76
株主資本合計	15,356	16,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	897
土地再評価差額金	603	417
為替換算調整勘定	△46	△189
退職給付に係る調整累計額	5	95
その他の包括利益累計額合計	1,049	1,221
純資産合計	16,406	17,454
負債純資産合計	43,800	42,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	88,799	80,625
売上原価	80,291	72,786
売上総利益	8,507	7,838
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	310	274
広告宣伝費	184	206
従業員給料及び手当	3,005	2,996
賞与引当金繰入額	398	324
役員賞与引当金繰入額	35	24
退職給付費用	55	55
福利厚生費	576	582
旅費及び交通費	404	210
減価償却費	201	191
賃借料	381	407
その他	1,241	1,170
販売費及び一般管理費合計	6,794	6,443
営業利益	1,713	1,395
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	122	111
貸倒引当金戻入額	—	12
助成金収入	—	70
雑収入	90	88
営業外収益合計	255	323
営業外費用		
支払利息	80	29
為替差損	55	89
持分法による投資損失	2	3
固定資産除却損	40	16
休業手当	—	32
業績連動型株式報酬制度終了損	—	26
雑支出	5	7
営業外費用合計	184	205
経常利益	1,784	1,513
特別利益		
固定資産売却益	—	60
投資有価証券売却益	62	—
保険解約戻金	—	21
保険差益	140	93
負ののれん発生益	70	—
特別利益合計	274	175
特別損失		
関係会社株式売却損	3	41
減損損失	88	124
火災損失	152	—
その他	—	11
特別損失合計	244	177
税金等調整前当期純利益	1,813	1,511
法人税、住民税及び事業税	559	542
法人税等調整額	16	△31
法人税等合計	575	511
当期純利益	1,237	1,000
親会社株主に帰属する当期純利益	1,237	1,000

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,237	1,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△515	409
為替換算調整勘定	46	△142
退職給付に係る調整額	△99	89
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△567	357
包括利益	669	1,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	669	1,357
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	8,984	△129	14,482
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,237		1,237
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	876	△1	874
当期末残高	3,801	1,825	9,860	△131	15,356

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,003	603	△93	104	1,617	16,099
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						1,237
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△515		46	△99	△567	△567
当期変動額合計	△515	—	46	△99	△567	306
当期末残高	487	603	△46	5	1,049	16,406

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	9,860	△131	15,356
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000		1,000
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△3		27	23
自己株式の消却				28	28
土地再評価差額金の取崩			185		185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	824	54	876
当期末残高	3,801	1,822	10,685	△76	16,233

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	487	603	△46	5	1,049	16,406
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						23
自己株式の消却						28
土地再評価差額金の取崩						185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	△185	△142	89	171	171
当期変動額合計	409	△185	△142	89	171	1,048
当期末残高	897	417	△189	95	1,221	17,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,813	1,511
減価償却費	414	400
のれん償却額	12	—
減損損失	88	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	3	41
保険差益	△140	△93
保険解約返戻金	—	△21
負ののれん発生益	△70	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△72
退職給付に係る資産負債の増減額	△54	△79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△11
受取利息及び受取配当金	△165	△151
支払利息	80	29
売上債権の増減額 (△は増加)	2,329	2,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	344	254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,040	△1,262
前受金の増減額 (△は減少)	△101	332
未収入金の増減額 (△は増加)	△53	37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	76
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△110	27
その他	△86	△95
小計	3,250	3,609
利息及び配当金の受取額	166	151
利息の支払額	△80	△29
法人税等の支払額	△923	△488
保険金の受取額	904	316
補助金の受取額	—	5
災害損失の支払額	△298	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,018	3,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40	36
有形固定資産の取得による支出	△497	△990
有形固定資産の売却による収入	12	917
無形固定資産の取得による支出	△19	△83
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	77	0
関係会社株式の取得による支出	△202	—
関係会社株式の売却による収入	9	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△9
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	5	2
保険積立金の解約による収入	—	40
その他	△10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,465	△1,197
長期借入金の返済による支出	△382	△300
長期借入れによる収入	1,200	—
配当金の支払額	△361	△360
その他	△99	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	△1,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,338	1,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,077	4,416
現金及び現金同等物の期末残高	4,416	5,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、連結子会社であった高島ホームサービス株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiTak (International) Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited、iTak International (Vietnam) Co., Ltd.、iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びアイタックインターナショナルジャパン㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2016年6月29日開催の株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。）を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入していましたが、2020年6月25日開催の株主総会決議に基づき、本制度を廃止し、「譲渡制限付株式報酬制度」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

前連結会計年度において信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は28百万円、18千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、貸倒引当金、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性の検討において、新型コロナウイルス感染症の影響が、翌連結会計年度末まで続くとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「電子・デバイス」、「賃貸不動産」の4つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材の販売をしております。「電子・デバイス」は電子部品、電子機器等の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸ホテル・マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、より専門的かつ効率的な経営判断の推進と意思決定の迅速化、経営責任の明確化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「建材セグメント」、「産業資材セグメント」及び「賃貸不動産セグメント」の3区分から、「建材セグメント」、「産業資材セグメント」、「電子・デバイスセグメント」及び「賃貸不動産セグメント」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	電子・デ バ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	51,133	23,518	13,854	292	88,799	—	88,799
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	49	29	80	△80	—
計	51,133	23,520	13,904	321	88,829	△80	88,799
セグメント利益	762	255	556	138	1,713	—	1,713
セグメント資産	17,898	12,541	5,778	3,242	39,459	4,341	43,800
その他の項目							
減価償却費	10	135	149	73	368	45	414
減損損失	—	—	88	—	88	—	88
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	20	396	61	5	483	40	524

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額4,341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額45百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整40百万円は、事務用機器の購入及び高島㈱北海道営業所内装工事等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	47,747	20,233	12,374	268	80,625	—	80,625
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	34	18	53	△53	—
計	47,747	20,234	12,408	287	80,678	△53	80,625
セグメント利益	695	130	457	111	1,395	—	1,395
セグメント資産	16,714	11,768	5,786	2,501	36,771	5,350	42,121
その他の項目							
減価償却費	17	153	126	64	362	38	400
減損損失	—	87	36	—	124	—	124
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	23	222	89	49	384	110	495

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額5,350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額38百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整110百万円は、当社基幹システム更新に係る投資額等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
76,055	3,143	4,074	5,525	88,799

(注) 売上高は自社 (当社グループ) の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
69,258	4,608	3,979	2,778	80,625

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	—	12	—	—	12
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「建材」セグメントにおいて、株式会社レストを当社の連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は70百万円であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,650.18円	3,872.19円
1株当たり当期純利益金額	275.29円	222.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度18千株、期中平均株式数は前連結会計年度18千株、当連結会計年度8千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,406	17,454
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,406	17,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,494	4,507

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,237	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,237	1,000
期中平均株式数(千株)	4,495	4,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。